令和6年度第1回労政審議会議事録

日 時 令和7年1月22日（水）9時55分から10時40分まで

場 所 高砂市役所 本庁舎4階405会議室

出席者 委 員 加納 郁也（会長）
北岡 大（副会長）
北川 忍
糀谷 正芳
藤本 静代
逸見 信也
林 晃平
寺岡 卓哉

欠席委員 浜谷 和英

（敬省略順不同）

事務局 生活環境部長 谷井 寛
生活環境部環境経済室長 松本 匡茂
生活環境部環境経済室産業振興課長 松本 剛
産業振興課商工労働係長 高野 良太
産業振興課商工労働係 古山 健男

議 事 の 経 過	
発言者	発 言 の 要 旨
1 開会	
事務局 会長	○開会あいさつ ○あいさつ
報告事項	
事務局	加古川労働基準監督署署長の西林富恵様が令和5年度末をもって退任され、令和6年度より後任の北川忍様に委員に就任いただいている。また、連合兵庫中南部地域協議会事務局長の山口光一様が令和6年4月末をもって退任され、翌5月より後任の北岡大様に委員に就任いただいている。 本日の審議会は委員総数9名に対し出席者8名で、過半数を満たしていることから高砂市労政審議会運営規則第三条第二項の規定により、本日の審議会は成立することを報告する。
2 議 案	
（1）高砂市の勤労者福祉と高砂市勤労者総合福祉センターの今後の在り方及び一般財団法人高砂市勤労福祉財団の今後の役割と方向性に関する進捗等について	
事務局	これより本日の審議に入る。 高砂市労政審議会運営規則第三条第一項の規定により、会長が議長として会議の進行を行うことになっている、よろしく願います。
会長	次第（1）高砂市の勤労者福祉と高砂市勤労者総合福祉センターの今後の在り方及び一般財団法人高砂市勤労福祉財団の今後の役割と方向性に関する進捗等について、事務局に報告及び説明を求める。

<p>事務局</p>	<p>説明資料については、資料1から8までであるが、これまでの流れを説明するため、一旦全ての内容について説明させていただき、その後にご質問等があればお願いしたい。</p> <p>まず、資料1の諮問書については、本市から、令和5年度に高砂市労政審議会へ、高砂市の勤労者福祉と高砂市勤労者総合福祉センターの今後の在り方及び一般財団法人高砂市勤労福祉財団の今後の役割と方向性について諮問させていただいた。諮問の趣旨として、3つの項目、(1)高砂市の勤労者福祉施策の今後の方向性と市の役割、(2)高砂市勤労者総合福祉センターの今後の在り方、(3)(一財)高砂市勤労福祉財団の今後の役割と方向性について審議いただいた。</p> <p>続いて資料2については、諮問後、合計4回の審議会を経て、答申書をいただいたところである。この答申を受けて、資料の1ページから4ページまでの指摘や主な意見をいただき、本市として、今後の高砂市勤労者福祉と高砂市勤労者総合福祉センターの今後の在り方及び一般財団法人高砂市勤労福祉財団の今後の役割と方向性に関する市の方針を打ち出す参考とさせていただいた。この答申内容については、次の資料3の市の方針に反映しているところが多いため、資料3にて、市の方針を説明する。</p> <p>この市の方針は、答申をいただいた後、その内容を踏まえ、令和6年2月6日に打ち出した。まず、資料1ページの1番、方針の(1)、高砂市勤労者総合福祉センターの今後のあり方の中で、2段目の段落では、勤労者総合福祉センターは、これまでセンターが担ってきた役割は一定果たしてきていると判断し、続いて3段落目に、今後、センターの施設の目的は廃止し、新たな目的を検討していくとしている。なお、このセンターの目的の廃止時期は、令和8年3月31日として、すでに市議会で可決をいただいている。</p> <p>続いて2ページの(2)勤労者福祉財団の今後の役割と方向性としては、その段の2段落目に、勤労者総合福祉センターの目的廃止により、令和8年3月31日に、指定管理業務が終了することになり、勤労福祉財団の事業継続が困難となるため、3段落目においては、公益財団法人である施設利用振興財団へ吸収合併という形で要請していくとして、令和6年度に入って両財団に対し、統合の検討を要請した。</p> <p>また、(3)高砂市の勤労者福祉の今後の方向性と市の役割としては、勤労者ニーズの高い、ソフト事業を充実していくとして、具体的には、福利厚生事業やリカレント事業、子育て事業等の充実を図っていくとしている。</p> <p>この方針の決定後、市としては、令和6年5月に両財団に対し、まずは吸収合併の要請を行い、その後、事務レベルで市と両財団で協議を進めてきた。その協議体が資料4の高砂市財団統合検討委員会になる。</p> <p>この設置要綱では、検討委員会の設置目的や所掌事務、組織等を定めており、これまで庁内で5回開催してきている。この検討委員会の協議の中で、吸収合併する母体となる施設利用振興財団の事務局から、この手段を取ると、事業等の継承について、その手法でかなり手続きが多いため、そうなる負担が大きくなるのではないかというようなところもあり、吸収合併という手法ではなく、勤労福祉財団の解散によって、事業については市から施設利用振興財団に事業の委託という形で、また、職員の雇用の引き継ぎも受けるので、そういう方法でも、勤労者の皆様への事業の効果というのは同じで、吸収合併より手続きが少なく、負担も少ないため、手法を見直せないかという提案があった。その提案について、検討委員会で協議を進める中で、両財団に説明させてもらった上で、手法について変更していこうという話になった。手法の違いについては、資料5に、吸収合併の場合の流れと、勤労福祉財団側の解散という流れで、最終的に、どのように持っていくかというフロー図を示している。</p> <p>この2つの比較の要点としては、吸収合併と解散の場合は、法的な取り扱いが大きく異なっており、資料の左側、吸収合併の場合は、法律によって事業も職員も財産も全て吸収され、施設利用振興財団側に引き継がれて、事業の主体が施設利用振興財団となってくる。一方、資料の右側の勤労福祉財団の解散という手法であれば、まずは財産も事業も職員も解散によって一旦財団としてはなくなり、法的な継承ができなくなる。そこで、勤労者福祉の事業については、市が主体となって、市から施設利用振興財団に事業</p>
------------	--

を委託していくという形になり、財産については、定款に定めているが、国か市か類似の法人に帰属することになっており、市に帰属することを選択してもらったら、市はしっかりその財産については、特定の目的基金を条例で設置して管理し、財団の出捐金の目的である勤労者福祉事業に活用していくということを担保していくという手法を示している。また、勤労福祉財団の職員の方々の雇用については、施設利用振興財団に雇用継続を市からも財団からも要請していくという手法を取っていかうと考えている。なお、この手法によれば、市が主体となるため、受け手となる施設利用振興財団の事務負担が吸収合併に比べて軽くなるという形である。ただ、勤労福祉財団が解散して、事業や職員を施設利用振興財団に引き継いでいくためには、法的な引き継ぎができないため、市と両財団の3者で覚書を締結した中で、今後の進め方については、重要な項目である事業や財産や職員というところの引き継ぎ方を示した上で、合意をしていかうということで進めてきた。その覚書が資料6になる。

覚書は、市長と勤労福祉財団、施設利用振興財団の理事長が面談し、令和6年12月12日に締結したもので、その条項については、第1条は事業の継承、第2条は職員の継承、第3条は残余財産の帰属先、第4条は事務等の支援、第5条は協議組織の設置、第6条はその他で、特に第2条の職員の継承については、吸収合併と同等の取り扱いとなるよう、職員の処遇、待遇については不利益がないように施設利用振興財団の配慮をお願いしているところである。こういった覚書を締結することによって、法的な引き継ぎがないため、3社による覚書、いわゆる契約の形をとって今後進めていかうとしている。

資料7については、どういう事業を引き継いでいくのかというところを示している。この資料7は、令和8年度以降に、施設利用振興財団に引き継ぐことを検討している事業の資料となる。2ページに、現在勤労福祉財団が展開している事業を一覧表で示している。福利厚生事業、相談事業、啓発事業という形で展開している。3ページには、今後市が勤労者福祉のソフト事業として新規拡充していきたい事業案を示しており、既存事業と新規拡大事業の案を精査した上で、令和8年度以降は施設利用振興財団へ委託という形で事業をお願いしていかうと考えているところである。なお、これらの既存事業と新規事業は、県の担当にも確認しているが、全て公益目的事業として位置付けられるであろうという回答をいただいております。細かな事務手続きについては、令和7年度に入ってから年度末までに手続きを進めていかうとしているところである。

最後に資料8、令和6年10月以降のスケジュール案であるが、このスケジュール案については、先ほど説明させていただいた一連の手続きの令和6年10月以降の今年度中のスケジュール案を示している。このスケジュール以降の令和7年度のスケジュールについては、勤労福祉財団に関しては財団として最終年度となる。その最終年度で、これまで通り事業を行っていただくが、年度末の解散に向けての事務については、別途進めていくことになる。また、この事業と職員の引継ぎの受け手となる施設利用振興財団については、今後事業の拡大ということになってくるので、事業の拡大や組織体制の変更に伴う事務手続きを令和7年度に進めていく予定である。

こういった方向性について、主体的に進めてきた本市としては、両財団に対してこれらの変更や解散についての事務支援を、当然実施していきたいと思っております。それは先ほど説明した資料6の覚書にも、事務の支援という形で第4条に項目を設けて、市として支援を確保していくということを約束している。現在の状況については、これらの資料を通じて大まかに説明させていただいた通りである。資料の説明は以上である。

会長

それでは皆様方から、ご意見というよりはおそらくご質問になるかと思うが、何かお気づきのことがあればお願いしたい。新たに議員に着任された方々にとっては、多少意味が分かりづらいかなというところもあると思う。組織上の問題と、あと施設の方の問題があると思うが、今回の説明は、組織上の問題の方が中心になっていると思うが、施設面の説明についてもお願いしたい。

事務局	<p>今会長が言われたような視点で説明すると、勤労者総合福祉センターについては、これまでで一定の役割を終えたとして、建物は残すが、施設の目的として、勤労者福祉という目的は、期限である令和8年3月31日をもって廃止しようというところである。</p> <p>ただ、残った建物については、まだ使えるので、現在市としても他の目的について庁内で検討しており、新たに建て直すことは市としては全体の施設の計画では原則していないが、これまでニーズが高かったが、施設を作れなかったような部署において、活用ができないか検討しているところである。</p> <p>そこで、勤労者福祉事業を展開するのに、拠点施設は無くなったとしても展開していく、充実することはできるだろうというところで、既存の展開していた事業については精査をするが、先ほど説明した新規拡充事業ということで、その内容に関するアンケートであったり、審議会の皆様からもニーズが高いと言っている福利厚生事業、リカレント教育事業、子育て事業という、新規の事業を今後展開して、勤労者に直接届くような事業展開をしていきたいというところで、ソフト事業は考えている。また、勤労福祉財団には、元々基本財産として市内の事業者や労働者団体から出捐いただいている1億円の財産があり、その分については、市に帰属していただくことで、しっかり基金として管理し、その基金から新たな拡張事業も含めて、勤労者福祉事業に充てていこうという形で考えている。そういう形で、施設は無くなるが、ソフト事業を拡充し、寄付いただいた部分についてはしっかり活用していくという方針である。</p> <p>令和8年度以降の事業の展開については、市から新たに施設利用振興財団に委託をして展開していただくというところである。この件に関して、具体的に事務手続きが動いていくのは、令和7年4月以降となり、両財団では、勤労福祉財団では解散の事務、施設利用振興財団では事業を拡大していくという事務手続きを進めていこうとしているところである。</p>
会長	<p>今説明があったが、何かご質問があればお願いしたい。先ほど申したとおり、本日は進捗確認が主ということではあるが、勤労福祉財団の展開している事業について、資料7で一覧表になっており、例えばこの事業の適切性の評価のようなものを誰がするのか、妥当なのかというような、細かいことを言い出したらいろいろと出てくるのかなと思う。また、勤労者福祉の側面から外れるかもしれないが、特に中堅、中小企業が対象かと思うが、やはりなかなか宿泊しての研修というものが、おそらく件数も減っていると思われる。大学においても、以前は新入生に対し、1泊でどこかに行ってオリエンテーションのようなことを実施していたが、費用がかかるうえ、保護者にとって目に見えた効果というものがなく、どちらかという、例えば馴染んでほしいとか、友人を作ってもらいたいとか、そういう側面をちょっと期待しているところがあるが、泊まりでなければできないのかとなってしまうこともある。大学サイドとしては、もう少し副次的なことも期待しており、特に例えば友人関係で悩んでいる、登校できなくなる学生とかは、どの大学でも問題になっている。そういう面でも有意義であるという思いはあるのだが、なかなかそういうことが、おそらく企業側でも、そういうスタイルの研修というのは減ってきているので、そういう意味でも、ちょっと建物の方の話というのは、勤労者福祉に限定してやっていると、用途がかなり限定されるというところで外れてはいるんですけど、事務局から説明のあったとおり、だからといってソフト事業が、「こんな内容でいいか」となってもいけないので、またそれはそれで別のことなので、その面についてももしっかり確認していくというのが良いのではないかとは思っている。</p>
事務局	<p>会長から説明があったように、勤労者総合福祉センターがある場所については、元々は、「泊まって研修してレクリエーションする」というような建物の連携があり、宿泊施設があって、その横に研修施設、体育センターがあって、全て勤労者という冠がついた施設であった。それが三位一体の施設ということで、中小事業者が自社でできないような研修展開ができるというところで当初は運営をしていた。ただ、時代の流れによって、宿泊が無くなってきたり、研修についても、自社であったりオンラインの普及が進</p>

	<p>み、研修センターの活用が少なくなってきたという経緯がある。一番最初は宿泊施設をやめて、今は別の目的である教育センターに変わっており、続いて体育センターについても、施設の老朽化も含めて、これも廃止しようとなった。最終的に残っている、研修を目的とした勤労者総合福祉センターについても、建物自体は残すが、勤労者福祉の拠点としての施設としては、一定の目的は果たしたと判断し、施設の目的は廃止して、ソフト事業を充実していこうということになっている。</p>
委員	<p>吸収合併ではなくて、解散の方が手続き上やりやすいということで理解した。現在の職員が、改めて施設利用振興財団に雇用されるということであるが、市職員の方についても施設利用振興財団に行き、職務に従事するということになるのか。</p>
事務局	<p>施設利用振興財団は、現在は市職員OBの方が事務局長であり、市職員としての立場の方はいない。一方、勤労福祉財団には、事務局長として1名、職員を派遣している。令和8月4日以降についてはまだ詳細は決まっていない。</p>
委員	<p>資料7の既存事業とあるが、これをそのまま引き継ぐようなイメージか。</p>
事務局	<p>資料7の2ページが、従来展開している事業であるが、例えば、福利厚生事業の健康講座のヨガについては、施設利用振興財団も体育館でリラックスヨガという名称で展開されているので、類似していたり、重複している事業については精査をしたい。基本的に、勤労福祉財団が展開している事業については、財団が主体となって展開をしているが、今後は市が、勤労者福祉のために必要な事業を、この中から精査し、新たな事業も加えて考え直そうとしている。この中で、意義がある事業については、相談事業もそうであるが、しっかりその内容とニーズを検証した上で、この中からも継続してほしい事業は出てくると思っており、新たな事業としては、3ページに示している事業以外にも、市として考えて展開していかなければならない。なお、委託していく事業については、当然議会の可決が必要になるので、様々な内容を考えた上で、令和8年度予算から提案していきたい、それを事例として挙げている形である。</p>
委員	<p>その事業を実施する場所については、勤労者総合福祉センターという認識で良いか。</p>
事務局	<p>施設の目的が変わっても、活用できる会議室等があれば使うが、例えば全く別の目的で使用されて貸館が無くなることになれば、別の場所で会議室等を借りながら展開する事業も出てこようかと思う。施設の今後の具体的な活用方法については、まだ検討中である。</p>
委員	<p>今後も市の財産として、勤労者総合福祉センターの施設を維持管理していくのか。</p>
事務局	<p>建物としては維持管理していくが、建物の目的が変わってくる、そこに関しては検討中ということである。</p>
会長	<p>そこは気になっていたところである。施設を何に活用するのかについては、どこが主体となって決めていくのか。</p>
事務局	<p>それについては、公共施設を取りまとめている部署があり、そこが庁内で対象施設について周知し、活用希望などについて検討しているところである。</p>
会長	<p>例えば、先に目的だけを決めて、指定管理の公募に出すというようなパターンの検討もあるのか。</p>

事務局	<p>こういう目的で施設を使いたいという部署が出てきて、目的が決まった場合、その施設の運営について、直営で行うのか指定管理の方が良いのかというのは、施設の活用方法等によって検討を進める形となる。</p>
会長	<p>例えば、対象となる部署が、この目的のために使うとなれば、それはそれで一部署に限った話で制限がかかるというイメージなのか、それとも、例えば複数の部署から要望があった場合に、臨機応変に検討対応をするのか。</p>
事務局	<p>例えば、複合施設という考え方についてもあり得るため、希望がいくつか出てきて、一緒に複合化できないかなど、アイデアがあれば検討することになる。仮に1つの部署の希望で、施設を全部活用するというのであれば、一部署での検討になってくる。</p>
会長	<p>根本的には、おそらく市が自前で施設を抱えていても仕方がなく、今よりも利用状況が悪化するようなことになれば意味がないため、その辺りを検討いただきたい。わざわざ勤労者福祉という目的を外したはいいが、それで利用状況が改善されないということになれば、何のために外したのかという話になりかねない。</p>
事務局	<p>今後の目的次第にはなるが、施設の貸館の部分がどのようになるのかによっても変わって考えると考える。</p>
会長	<p>事務局の説明でだいたいご理解いただけたかと思うが、もし意味がよくわからない内容などあれば聞いていただきたい。おそらく、どこの自治体でも少なからず起こっている問題かと思う。要はそれに対処しようということであるが。</p>
事務局	<p>今後の勤労者福祉施策としては、資料7のとおり、例えば新規事業が我々担当で検討した中で、事業の内容として大きく3つ分かれているが、福利厚生、リカレント教育、子育てという内容で、こういった事業の展開がいいのではないかと考えているが、労政審議会の皆様で、こういう切り口の事業もある、こういう内容をもっと強化したら良いのではないかなど、ご意見いただければありがたいところであり、まだ未定の内容でもあるので、そういったことについて今後も相談させていただきたいと思っている。また今後は、労働団体の方々からもご意見いただければと思っている。</p>
会長	<p>なかなか直接的に示すのは難しいとは思うが、いわゆる効率性が高まった、コスト削減効果がどのくらいあった、人員削減がどのくらいできたような内容についても、自治体としては一定提示をしていくということが必要かと考える。なんとなく統廃合したというのがあるが、目的はそうであったとしても、やはりメリット・デメリットなどについて示し、それで何かしら効率化されたという部分など、量的に示すのが難しければ質的な部分でも良いかと思うので、その辺りをもう少し労政審議会としても、やはり一定の効果、成果上げたというようなことを提示できていないと、利用状況が悪く課題を解決するためであるとはいえ、成果指標というか、そういう内容もある程度、簡単なものであったとしても提示していただく必要があるかなと考える。財団の解散完了時点でも構わないと思うので。</p>
事務局	<p>会長からご指摘のあった内容については、これまでの経費の面から見れば、単純に言えば施設管理が無くなるので、その面については削減になる。今後の事業展開に関しては、今から精査する事業について総額がいくらになるのか、それにかかる職員の人件費等を、令和8年度に入ってから、最終的にこういった事業展開をすると決まった段階で、比較は可能であるため、示していけると考えている。</p>

(2) その他	
会長	議題では、その他となっているが、事務局より何かあればお願いしたい。
事務局	労政審議会については、今年度は、この度の開催をもって終了となる。令和7年度については、最低でも1度は開催させていただきたいと考えているため、ご協力いただきたい。開催時期については、次年度の後半期にならなければ、方向性が見えてこないような内容もあるため、会長に相談させていただきながら進めていきたいと考える。
会長	これをもって本日の審議会の議事は全て終了したが、皆様から何かご意見があればお願いしたい。何も無いようであれば、事務局の方へお返しする。
事務局	それではこれをもって、令和6年度の第1回労政審議会を終了する。